Ⅲ基本計画 第2章 重点施策



重点施策 2

未来を先取るデジタル都市



社会課題を解決するための新しい価値を生み出す源泉となるデジタル技術等のテクノロジーをま ちづくりに活用し、誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指します。

国においてはデジタル田園都市国家構想を掲げ、全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会を目指し、デジタルを人口減少や過疎化など地方の社会課題を解決するための鍵として、デジタルインフラを急速に整備し、官民双方で地方におけるデジタルトランスフォーメーション(DX)を積極的に推進するとしています。

本市においても、デジタル化を推進し、市民の視点に立った住みやすい環境づくりの実現に向け、全庁をあげた体制を整備し、産業、行政、地域、教育などあらゆる分野でDXの推進に向けた取組を進めます。

産業DXとして、デジタル技術を活用したビジネスの展開を支援するとともに、農作業を省力化するスマート農業の導入による担い手不足の解消など働きやすい職場環境づくりの促進を図ります。

次に、行政DXとして、情報基盤を整備し、行政手続きのオンライン化の推進などにより市民サービスの利便性向上を図るとともに、行政事務の効率化を進めます。

また、地域DXとして、市民の情報技術を利用する能力の向上や高齢者等の情報格差の解消を図りながら、デジタル技術を活用した、地域コミュニティ機能の維持・強化のほか、災害発生時の対応につながる安全・安心な地域づくり、移動手段の確保など地方で暮らし続けることについての不安の解消への取組などにより、いつまでも暮らしやすい地域づくりに取り組みます。

さらに、教育DXとして、プログラミング教育の推進など誰一人取り残すことのない学びの実現に努めるとともに、オンライン授業の実施など場所を選ばない学習環境の構築を図り、地域活性化の基盤となる子どもたちへの質の高い教育の提供を目指します。

●取組事例

● 産業DXの推進

- ●企業の業務改善による生産性向上や競争力強化への支援
- ■IT関連企業との交流・連携の推進
- ●DXセミナーやICTフェアの開催による市内企業のDXに関する取組の促進
- ●観光など情報発信の強化
- グリーンスローモビリティー等民間実証実験の誘致
- ●スマート農林漁業の導入促進による作業の省力化
- ●在宅勤務やサテライトオフィスでの勤務に向けたテレワーク環境の構築促進

2 行政DXの推進

- ●行政手続きのオンライン化やキャッシュレス決済の推進
- 自治体情報システムの標準化・共通化の推進
- ●デジタルサービスの基盤となるマイナンバーカードの普及促進
- ●窓口のデジタル化や業務診断によるデジタル化の推進と業務の効率化
- ●住民公開型GISシステム等を活用した行政情報の見える化の推進
- ●感染症対策や災害時などのテレワーク環境の構築推進
- ●行政手続きオンライン申請窓口ツールなど伊万里市公式LINEアカウント利用促進
- ●仮想空間などICTを用いた関係人□創出の研究
- ●ホームページやSNSなど中高生による情報発信の検討

3 地域DXの推進

- ●回覧板の電子化や地域内で情報共有できる ツールの導入
- ●公共施設の予約システムの構築
- ●地図情報など災害時に有用な情報のデータ 化による災害情報の迅速で的確な発信
- ●市民向けICT講習会や高齢者向けスマート フォン教室の開催
- 遠隔医療の推進や買い物等の支援
- 高齢者の生きがいづくりや若者への魅力づくりとしてeスポーツの導入検討
- ◆公共交通機関における路線運営の効率化の 検討

◆ 教育DXの推進

- ●GIGAスクール構想で整備された機器や環境を十分に活用した授業等の研究・開発やプログラミング教育の推進
- ●オンライン授業の実施など場所を選ばない 学習環境の構築
- ●誘致IT企業と連携したICT支援員の配置に よる学校でのICT活用の推進
- SNS被害防止に向けた安全教育プログラム の開発などの対策
- ●デジタル技術を活用した教職員の業務の効率化と負担軽減
- ●デジタル分野の専門学校等の誘致の検討

●まちづくりの指標

No.	指標	単位	実績値	目標値 (R8)
1	産業DX推進事業による啓発·支援企業数	 件 	21 (R3)	60 (累計)
2	伊万里市公式LINEアカウントへの登録者数	人	5,300 (R3)	10,000
3	庁内でオンライン手続きができるようになったサービス数	個	18 (R3)	40
4	小中学校でタブレット端末の1日当たりの使用回数		(小学1.2年生) 1.18回 (小学3年生以上) 3.08回 (R4)	(小学1.2年生) 3回以上 (小学3年生以上) 5回以上